페이지 1/1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-321312

(43) Date of publication of application: 03.12.1996

(51)Int.CI.

H01M 6/16 H01M 10/40

(21)Application number: 07-150844

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

(22) Date of filing:

24.05.1995

(72)Inventor: JINNO MARUO

UEHARA MAYUMI

SAKURAI ATSUSHI

NISHIO KOJI

SAITO TOSHIHIKO

(54) NONAQUEOUS ELECTROLYTE BATTERY

(57)Abstract:

PURPOSE: To enhance storage characteristics.

CONSTITUTION: 1-20vol.% specific additive is added to a nonaqueous electrolyte prepared by dissolving lithium trifluoromethane sulfonate or lithium hexafluorophosphate in a solvent containing at least one high dielectric constant solvent selected from the group comprising ethylene carbonate, propylene carbonate, and butylene carbonate. The additive reacts with lithium or the like to form a film on the surface of a negative electrode, the film makes the reaction of the negative electrode with the nonaqueous electrolyte difficult to occur, and thereby self discharge hardly occur even when a battery is stored for a long time.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-321312

(43)公開日 平成8年(1996)12月3日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FΙ		技術表示箇所
H 0 1 M	6/16			H 0 1 M	6/16	Α
	10/40				10/40	Α

審査請求 未請求 請求項の数2 FD (全 5 頁)

(21)出願番号	特願平7-150844	(71)出願人 000001889
		三洋電機株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)5月24日	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
		(72)発明者 神野 丸男
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(72)発明者 上原 真弓
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(72)発明者 桜井 敦志
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(74)代理人 弁理士 松尾 智弘
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 非水電解液電池

(57)【要約】

【構成】エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート及びプチレンカーボネートよりなる群から選ばれた少なくとも一種の高誘電率溶媒を含有する溶媒にトリフルオロメタンスルホン酸リチウム又はヘキサフルオロリン酸リチウムを溶かしてなる非水電解液に、特定の添加剤が1~20体積%添加されている。

【効果】添加剤がリチウムなどと反応して負極の表面に 被膜を形成し、この被膜が負極と非水電解液の反応を起 こりにくくするので、長期間保存した場合でも自己放電 が起こりにくい。このため、本発明電池は、保存特性に 優れる。 1

【特許請求の範囲】

【請求項1】正極と、リチウムを活物質とする負極と、 エチレンカーポネート、プロピレンカーポネート及びブ チレンカーポネートよりなる群から選ばれた少なくとも 一種の高誘電率溶媒を含有する溶媒にトリフルオロメタ ンスルホン酸リチウム又はヘキサフルオロリン酸リチウ ムを溶かしてなる非水電解液と、セパレータとを備える 非水電解液電池であって、前記非水電解液が、トリエチ ルアミン、nープチルアミン、アニリン、トリメチルヒ ドロキシルアミン、1ージメチルアミノー2ーメトキシ 10 エタン、アセトニトリル、アクリロニトリル、3-メト キシプロピオニトリル、ベンゾニトリル、ニトロメタ ン、ニトロエタン、N、N-ジメチルアセトアミド、 N, N-ジメチルホルムアミド、ホルムアミド、N-メ チルー2-ピロリドン、N, N' -ジメチルイミダゾリ ジノン、イソキサゾール、3,5-ジメチルイソキサゾ ール、3-メチル-2-オキサゾリドン、1,2,3-オキサジアゾール、N-メチルモルホリン、ジメチルス ルフィド、エチルメチルスルフィド、2-メチルチオフ ェン、1-ブタンチオール、ベンゼンチオール、ジメチ 20 ムアミド、N-メチル-2-ピロリドン、N, N'-ジ ルサルフェート、ジエチルサルフェート、ジメチルサル ファイト、ジエチルサルファイト、ブタジエンスルホ ン、3-メチルスルホレン、1、4-チオキサン、フェ ノキサチイン、1,4-チアジン、チオモルホリン、ピ リジン、1,3-ジメチル-2-イミダゾリジノン、ジ メチルスルホキシド、ジメチルスルホン、メチルエチル スルホネート及びジメチルスルフィナイトよりなる群か ら選ばれた少なくとも1種の添加剤を1~20体積%含 有することを特徴とする非水電解液電池。

【請求項2】前記非水電解液がさらに1, 2-ジメトキ 30 シエタンを含有する請求項1記載の非水電解液電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、非水電解液電池に係わ り、詳しくは非水電解液電池の保存特性を改善すること を目的とした、非水電解液の改良に関する。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】近年、 リチウムを活物質とする負極を備える非水電解液電池 が、正極の活物質を適宜選定することにより高容量化が 40 可能なことから注目されている。

【0003】ところで、リチウムを活物質とする負極と しては、金属リチウム、リチウム合金、炭素材料などが 提案されている。

【0004】しかしながら、これらの負極材料は一般に 保存中に非水電解液と反応し易く、このためリチウムを 負極の活物質とする非水電解液電池には、長期間保存す ると自己放電により放電容量が著しく減少するという問 題がある。

【0005】本発明は、この問題を解決するべくなされ 50 とを備える非水電解液電池の保存特性を改善するべく、

たものであって、その目的とするところは、負極と非水・ 電解液との反応に起因する自己放電を抑制することによ り、優れた保存特性を有する非水電解液電池を提供する にある。

2

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため の本発明に係る非水電解液電池(本発明電池)は、正極 と、リチウムを活物質とする負極と、エチレンカーポネ ート、プロピレンカーポネート及びプチレンカーポネー トよりなる群から選ばれた少なくとも一種の高誘電率溶 媒にトリフルオロメタンスルホン酸リチウム又はヘキサ フルオロリン酸リチウムを溶かしてなる非水電解液と、 セパレータとを備える非水電解液電池であって、前記非 水電解液が、トリエチルアミン、n-プチルアミン、ア ニリン、トリメチルヒドロキシルアミン、1-ジメチル アミノー2-メトキシエタン、アセトニトリル、アクリ ロニトリル、3-メトキシプロピオニトリル、ベンゾニ トリル、ニトロメタン、ニトロエタン、N. N-ジメチ ルアセトアミド、N, N-ジメチルホルムアミド、ホル メチルイミダゾリジノン、イソキサゾール、3,5-ジ メチルイソキサゾール、3-メチル-2-オキサゾリド ン、1、2、3-オキサジアゾール、N-メチルモルホ リン、ジメチルスルフィド、エチルメチルスルフィド、 2-メチルチオフェン、1-プタンチオール、ベンゼン チオール、ジメチルサルフェート、ジエチルサルフェー ト、ジメチルサルファイト、ジエチルサルファイト、ブ タジエンスルホン、3-メチルスルホレン、1、4-チ オキサン、フェノキサチイン、1,4-チアジン、チオ モルホリン、ピリジン、1,3-ジメチル-2-イミダ ゾリジノン、ジメチルスルホキシド、ジメチルスルホ ン、メチルエチルスルホネート及びジメチルスルフィナ イトよりなる群から選ばれた少なくとも1種の添加剤を 1~20体積%含有する。

【0007】本発明電池の非水電解液は特定の添加剤を 1~20体積%含有する。添加剤含有率がこの範囲を外 れると、保存特性が向上しにくくなる。

【0008】非水電解液の溶媒として、上記高誘電率溶 媒に1、2-ジメトキシエタンを加えた混合溶媒を使用 すれば、保存特性をさらに改善することができる。その 場合の高誘電率溶媒と1,2-ジメトキシエタンとの好 適な含有比は、体積比で3:7~7:3の範囲である。

【0009】リチウムを活物質とする負極の具体例とし ては、リチウム合金(リチウム・アルミニウム合金、リ チウム・鉛合金、リチウム・錫合金など)、金属酸化物 (LiNb₂O₅ など) 又は炭素材料 (黒鉛、コーク ス、有機物焼成体など)を負極材料に使用したものが挙 げられる。

【0010】本発明は、特定の負極と特定の非水電解液

(3)

3

非水電解液として特定の添加剤を所定量含有するものを 使用した点にその特徴が有る。したがって、正極、セパ レータなどの電池を構成する他の部材については、非水 電解液電池用として従来提案乃至実用されている種々の ものを使用することができる。また、本発明は、一次電 池及び二次電池の両方に適用可能なものである。

[0011]

[0012]

【実施例】以下、本発明を実施例に基づいてさらに詳細 に説明するが、本発明は下記実施例に何ら限定されるも のではなく、その要旨を変更しない範囲において適宜変 * 20 更して実施することが可能なものである。

【0013】 〔正極の作製〕活物質としての二酸化マンガン(375° Cで熱処理した二酸化マンガン)と、導電剤としてのアセチレンブラックと、結着剤としてのポリフッ化ピニリデンとを、重量比80:10:10で混合して正極合剤を調製し、この正極合剤をNーメチルー2-ピロリドンに分散させてスラリーを調製し、このスラリーをアルミニウム箔上に塗布し、圧延し、直径20mmの円盤状に打ち抜いた後、150° Cで2時間熱処理して、正極を作製した。

【0014】 〔負極の作製〕金属リチウム圧延板を直径20mmの円盤状に打ち抜いて、負極を作製した。

【0015】 (非水電解液の調製) 表1~表6に組成を示す溶媒に、トリフルオロメタンスルホン酸リチウム (LiCF。SOa) 又はヘキサフルオロリン酸リチウム (LiPF。)を1モル/リットル溶かして非水電解液を調製した。

[0016]

【表1】

溶解粗成比(体验比)		溶質	自己放链率 (%)
BC:DE = 50:50 BC:DE: 17447:y = 47.5:47.5:5 BC:DE: 17447: 17447: 175:5 BC:DE: 17447: 175:5 BC:DE: 17447: 175:47.5:5 BC:DE: 17447: 175:47.5:5 BC:DE: 18447: 175:47.5:5 BC:DE: 18447: 175:47.5:5 BC:DE: 18447: 175:47.5:5 BC:DE: 18447: 175:47.5:5 BC:DE: 18457: 175:47.5:5 BC:DE: 18457: 175:47.5:5 BC:DE: 18457: 175:47.5:5 BC:DE: 18457: 18457: 18457: 18455:5 BC:DE: 18457: 18457: 18455:5	X)	ង់មិត្តមិត្តមិត្តមិត្តមិត្តមិត្តមិត្តមិត្	1 4588554455545 45888888844

[0017]

【表2】

5

游媒組成比(体 徵比)	裕質	自己放電率 (米)	
BC:DME: 17/10/20/17 =47.5:47.5:5 BC:DME: 14/10/10/20/17 =47.5:47.5:5 BC:DME: 1-7/9714-10 =47.5:47.5:5 BC:DME: 1-7/9714-10 =47.5:47.5:5 BC:DME: 19/10/10/20-1 =47.5:47.5:5 BC:DME: 19/10/10/20-1 =47.5:47.5:5 BC:DME: 19/10/10/20-1 =47.5:47.5:5 BC:DME: 19/10/10/20-1 =47.5:47.5:5 BC:DME: 19/10/20/20-1 =47.5:47.5:5	他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他	ន់ និង	55555554545555453554

[0018]

* *【表3】

	浴城組成比 (体	被 比)	溶質	自己放電率 (%)
BC: FRIFATEV	= 100	(比較電池)	Lice, So,	1 8
	= 95:5	(本発明電池Y)	Lice, So,	5

[0019]

※ ※【表4】

治與租成比(体徵比)		常質	自己放電率(%)
EC:DME = 50:50 EC:DME: \\\^{\frac{1}{2}\rightarrow\}^{\frac{1}{2}} =	(比本) (土本) (土本) (土本) (土本) (土本) (土本) (土本) (土	Liff, SO, Liff, SO, Liff, SO, Liff, SO, Liff, SO, Liff, SO, Liff, Liff, Liff, Liff, Liff, Liff, Liff, Liff, Liff,	1 9 55 1 6 1 4 2 1 1 8 1 5 1 6

[0020]

★ ★【表5】

裕謀組成比 (4	役比)	裕質	自己放電率 (%)
EC:PC:DME = 1:1 EC:PC:DME :	· 32:4 (本発明電池) · 1 (比較電池) · 32:4 (本発明電池)	LICF, 50, LICF, 50, LICF, 50, LICF, 50, LICF, 50,	1 4 4 1 3 4 1 3

[0021]

☆40☆【表6】

添加抑制成比(体验比)		卷到	自己放電率 (%)
BC:DBC:	(比較電池)	LiG; 50;	1 3
	(比較電池)	LiG; 50;	1 2
	(本発明電池)	LiG; 50;	5
	(本発明電池)	LiG; 50;	5
	(本発明電池)	LiG; 50;	5
	(本発明電池)	LiG; 50;	1 8

【0022】 (電池の組立)以上の正極、負極及び非水 m) 電解液を用いて種々の扁平型の非水電解液電池を組み立 微多 てた (電池寸法:直径20.0 mm、厚さ2.5 m 50 た。

m)。なお、セパレータとしては、ポリプロピレン製の 微多孔膜を使用し、これに先の非水電解液を含浸させ

【0023】(各電池の自己放電率)各電池の電池組立 直後の25°Cでの放電容量C1及び80°Cで二箇月 保存した後の25°Cでの放電容量C2を求めて、各電 池の保存後の自己放電率を、下式により算出した。放電 容量C1、C2は、全て1kQの定抵抗で放電して求め たものである。結果を先の表1~表6に示す。なお、表 中、ECはエチレンカーポネートを、PCはプロピレン カーポネートを、BCは、プチレンカーポネートを、ま たDMEは1,2ージメトキシエタンを、それぞれ表

[0024]

自己放電率(%)=(1-C2/C1)×100

【0025】表1~表5に示すように、特定の添加剤を含有する非水電解液(添加剤含有率はいずれも5体積%)を使用した本発明電池は、添加剤を含有しない溶媒及び溶質が同じ非水電解液を使用した比較電池に比べて、自己放電率が低い。このことから、非水電解液に特定の添加剤を含有させることにより、保存特性に優れた

非水電解液電池が得られることが分かる。

【0026】また、表1中の本発明電池Xが、表3中の本発明電池Yに比べて自己放電率が低いことから、高率放電溶媒と1,2-ジメトキシエタンとの混合溶媒を使用することにより、より一層保存特性に優れた非水電解液電池が得られることが分かる。

【0027】さらに、表6に示すように、添加剤含有率を1~20体積%とした場合は、自己放電率が5%と極めて低いのに対して、添加剤含有率がこの範囲を外れる10と自己放電率が高くなる。このことから、非水電解液の添加剤含有率を1~20体積%の範囲に規制する必要があることが分かる。

[0028]

(5)

【発明の効果】添加剤がリチウムなどと反応して負極の表面に被膜を形成し、この被膜が負極と非水電解液の反応を起こりにくくするので、長期間保存した場合でも自己放電が起こりにくい。このため、本発明電池は、保存特性に優れる。

フロントページの続き

(72)発明者 西尾 晃抬

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三 洋電機株式会社内 (72)発明者 斎藤 俊彦

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三 洋電機株式会社内